令和4年度 政務活動報告書（1）

会派又は議員名 爽 新

政務活動期間	令和4年8月24日（1日間）
政務活動先	札幌市
政務活動参加者	西村 良伸（1名）
政務活動項目	○地方議員研究会主催の決算審査直前研修に参加 ・決算審議の現地研修基礎 ・決算審議の現地研修応用
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

令和4年度 政務活動報告書

令和4年8月24日地方議員研究会開催の「決算審議の实地研修基礎」及び「決算審議の实地研修応用」研修会に参加したので、次のとおり報告する。

- 1 日程 令和4年8月24日(水)
10時00分～12時30分 「決算審議の实地研修基礎」
14時00分～16時30分 「決算審議の实地研修応用」
- 2 参加者 当別町議会議員(爽新会) 西村良伸
- 3 研修会案内
場 所 札幌市中央区北4条西4丁目 札幌国際ビル8階会議室
講 師 元甘日市市副町長 川本 達志

概要及び申し込み～別添1

- 4 研修資料～別添2
- 5 今後の取組
9月議会で行われる決算審査特別委員会の審査検討に活用する。
- 6 研修により判明した当町の課題

(1) 予算編成に当たり当別町では

- ①ペーパー化された予算編成方針がない
- ②事業シートがない
- ③事業評価書(教育は有り)がない(決算に特に必要)
- ④PDCA記録(実施記録)がない
- ⑤決算毎の主要施策の成果説明書はあるが、予算時策定の目標と執行後の成果が対比されていない
- ⑥総合戦略評価資料はある(第一次分及び第二次の各年分)～評価結果・課題対処の表記 or 質問
- ⑦財政比較分析表及び経常経費分析表有り(毎年前々年度の表を発表)
- ⑧決算カードは前々年度分(令和4年予算審査中は、令和2年度分しかない)
- ⑨財政運営方針は見直しがされておらず、中期財政計画も示されていない
- ⑩財政運営の状況(R4 予算審議中は R3.11.1 で、R3 は上半期分)は半年分のみで有る

(2) 予算の審議には

- ①町政執行方針と主要な事業の並べ方を同じにする必要がある(6次計画、地方創生戦略とシクロ)
- ②義務的経費(福祉、給与費、教育費等の内訳)、政策予算の分けた検討が必要
- ③毎年6月に発表される国の予算方針(骨太方針)の町としての検討を審査すべき
- ④財政計画を明示して歳入等を審査すべき(財政運営方針)
- ⑤歳入(一般財源、特定財源、基金取崩等)歳出(公共施設等総合管理計画、インフラ長寿命化、個別施設計画)の取組状況を審査分析すべき
- ⑥「決算状況」(決算カード)「財政運営の状況」「財政状況資料集」の確保・活用(H22、R元、R2、R3)
- ⑦第6次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき予算編成がされているか
- ⑧その他の計画に基づき課題の施策予算化がされているか
- ⑨公約をどの様に取り込み予算編成したのか
- ⑩事業の目的、優先順位、成果、手法の適正な検討がされているか
- ⑪総合戦略評価資料の課題をクリアする予算になっているか

(3) 財政問題

インフラ長寿命化計画(平成25.3)、公共施設等総合管理計画(H28年～R7年)

個別施設計画(令和2年度中策定)～点検・診断→対策内容・実施時期

～取組に要する中長期的な経費・財源見込み(900億?)

- ①この取組が財政運営計画にどの様に反映しているか
- ②個別施設計画に基づく更新、維持対策の比較効果額検討(公共施設等総合管理計画参照)
第二庁舎 防災備蓄倉庫 総合福祉保健センター(屋根防水改修5、配管改修6)
当別小学校 西当別小学校 西当別中学校 当別町学校(解体処理) 当小教員住宅
下川教員住宅1、2→子育て住宅 西当中教員住宅 総合体育館

白樺コミセン(耐震設計委託 6、耐震改修 7) 西当別コミセン(アリーナ床取 5、屋根防水改修 6)
 学習交流センター 伊達記念館 伊達邸別館 世紀会館
 とうべつ学園水泳プール(循環ポンプ取替 5、ろ過装置取替 6) △子ども発達支援センター
 学校給食センター 地域会館 下水終末処理場 みどりの処理場 西部下水ポンプ場
 太美污水处理センター 排水管理所 高岡ポンプ場 茂平沢ポンプ場 弁華別ポンプ場
 景林配水池 1、2 旧青少年会館 みどりヶ丘墓苑 旧老人憩いの家 旧川下小学校
 河川管理 林道 上下水道整備 除雪関係機器 車両センター 農業関連施設対策
 砂防関係施設計画(地滑り) 新駅周辺整備管理 橋梁 公園施設 町道路
 町営住宅～計画の展開と経費の検討 公民館?

- ③公共施設のユニバーサルデザイン化の計画的推進
- ④公共施設の集約化、複合化、長寿命化、転用、立地適正化、ユニバーサル、役場機能緊急保全、廃止の判断は？(交付税率最大 50%)
- ⑤公共施設等適正管理計画推進事業債の活用状況は？
- ⑥公共施設等の整備のための地方債活用方法の検討はどうか？(公共・社会基盤)
- ⑦防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策に該当する事業はどうか

(4) 歳入見込み

税収、地方交付税、ふるさと納税、地方創生交付金他

- ①一貫校・新駅整備にともなう財政運用計画の変更は？
 - ・新駅効果の目標は(来場者、売上げ、税収)
 - ・一貫校効果の目標は(人口、児童生数、2校体制との財政負担比較は)
- ②地方創生臨時交付金の使途(既決充当、新規事業)
- ③中止事業の減額補正、執行残の早期確定減額補正
- ④在り方検討委員会で示されている橋梁・公園・町住の計画の財源措置は(財運計で整理)
- ⑤コロナ対策による税収見込みの変更と R3 臨時財政対策債の状況は
- ⑥2021 年度特別交付金(4.3.25 道新)の金額と使途は
- ⑦歳入の増収対策はどうか(住民税、固定資産税、ふるさと納税、地域経済循環の強化、企業版ふるさと納税→創世総合戦略→地域再生計画認定)
- ⑧2021 年度地方交付税(除排雪分)の増額と使途は

(5) 決算審査に当たっては、早期に委員長を決めるなど以下の対応を進める

- ①令和 3 年度については、地方創生臨時交付金や繰越明許費を別にした一覧表が必要
- ②子育て対策経費一覧表が必要(子育て住宅の応募・居住・賃料の状況は)
- ③町単独事業及び新規事業一覧表が必要
- ④**決算状況(決算カード)**の提出(R1.2.3)の確保(人件費、物件費等類似町村との比較検討)
- ⑤主要な施策の成果一覧表のページ、款項目記載したもの
- ⑥決算書～予算書と同様の内容を記入したもの
- ⑦当日朝の資料配付は、だめ
- ⑧予算時に提出された主な事業の主要な施策の成果となっていること
- ⑨数値等事前に確認できることは、各自済ませ、委員会で質疑を行うべき
(例外及び事前確認せずに質疑を行うことはありか、事前通告制度の検討)
- ⑩主要な施策の成果について、委員会で説明すべきでは
- ⑪質疑と討論の区分と結果としての賛否を分けて行うべき
- ⑫補助事業、町単独事業、新規事業、廃止事業に分類して資料とする
- ⑬主要な事業成果の検討と報告を KPI を念頭に報告させる
- ⑭令和 3 年度財政状況資料集の確保・活用(H22、R 元、R2、R3)
- ⑮当別町の財政運営の状況確保(R 3 年分を R4.11 でなく、9 月定例会前に確保)

(6) 予算等の政策決定課題～センサー機能の充実及び連携

- ①国及び道の各種施策展開センサーの強化
- ②現在や今後の財政状況の見通し、新規事業による効果等のセンサー機能強化
- ③人口センサー機能強化
- ④医療福祉センサー機能強化
- ⑤除雪センサー機能強化
- ⑥産業誘致、移住、観光センサー機能強化
- ⑦銀行預貸、商店売上げ、飲食売上げ状況他
- ⑧近隣市町村のリサーチ、さっぽろ連携中枢都市圏連携

(7)職員費

①人件費	H30	当初予算	1,453,491		
	R元	当初予算	1,483,819	決算	13.4% (経常収支比率 23.7%)
	R2	当初予算	1,508,550	R3	当初予算 1,501,567
	R4	当初予算	1,560,445		

②採用計画はあるか(DXによる効率化、機構改革など適正配置)

(8)財政関係

当別町財政運用方針の改定(中期財政計画の提示)

- ①財政運営の状況の作成～R3とR4の当初予算比較
- ②財政健全化法に基づく健全化判断比率～当初予算の実質公債費比率・将来負担比率
- ③14基金の内訳(財政調整基金の予算に対する目標値)
- ④目的別町債残高詳細明示
- ⑤標準財政規模の検討
- ⑥町債の年次変動審査
- ⑦自主財源確保、人員配置の適正化、人件費の抑制、経常経費圧縮、地方債発行額抑制等具体的な取組は
- ⑧財政調整基金積立現在高の予算(標準財政規模)に占める%と適正な目標額は
- ⑨実質公債費比率について町財政状況資料集により分析(総務省分析欄参照)する～財政計画必要
- ⑩こども家庭庁設置に伴う本町の対応は
- ⑪診療所・病院の誘致状況と「診療所・病院開設助成制度(R4～R7.3.31)」の状況は
- ⑫介護施設誘致及び在宅医療介護支援センター機能の強化は
- ⑬新型コロナウイルス感染症対策の時系列対応状況は(医療施設・介護施設等への支援)

(9)議会関係

- ①予算・決算委員会設置の検討
- ②決算委員会準備会の開催検討